

介護保険事業計画(第8期・計画期間:2021～2023年度)「取組と目標」に対する自己評価シート(2022年度分)

<自己評価について>

○数値目標があるもの:達成率により評価(◎:80%以上、○:60～79%、△:30～59%、×:29%以下)

○数値目標を設定していないもの:◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった

※ただし、一部の項目については、コロナ禍の影響を考慮し、上記によらず、総合的に自己評価をしている項目があります。

第8期介護保険事業計画に記載の内容					2022年度(令和4年度)年度末実績値			
区分	現状と課題	第8期における 具体的な取組	計画 記載頁	2022年度(令和4年度)目標値 (事業内容、指標等)	具体的な事業名・取組名	事業・取組内容	自己 評価	課題と対応策
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題:新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	健康運動トレーニング事業	24	延28,000人	健康運動トレーニング事業	運動指導士の指導を受けながら、個々の体力に応じた運動を実践できる事業。トレーニングマシンによる個別運動や、少人数レッスン、教室、体力測定会などを実施。 【実績値】延16,473人	△	目標値には届かなかったが、令和3年度(延16,127人)よりも増加傾向にある。 人数制限や予約制の導入など、様々な感染予防対策を講じ、可能な限り事業を継続できたことは、一定の評価に値すると考えられる。 今後も新型コロナウイルス感染症の状況に応じた事業運営及び展開を図る必要がある。
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題:新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	介護予防教室(運動)	25	延3,750人	介護予防教室(運動)	体力が低下傾向にある高齢者を対象とした運動教室(転ばん塾、おたっしや塾)及び元気高齢者を対象とした運動教室(総合スポーツセンター)を実施。 【実績値】延5,203人	◎	予定どおり実施することができた。 今後も継続した事業展開をするため、各事業内容を検討しながら、実施していく必要がある。
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題:新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	介護予防教室(認知症)	26	延490人	介護予防教室(認知症)	認知症を予防するための正しい知識と具体的な取り組みを学べる教室。 【実績値】延323人	◎	見込数より実績が下回った。 実績が下回った理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により人数制限などの事業を縮小したため。 外出自粛等の影響により、高齢者のうつや認知機能の低下傾向がみられ、より一層の認知症予防の取組み推進の必要性あり。 今後も感染予防対策を講じながら、より効果的な教室とするため、プログラムの組立てや実施回数等の検討を行う。
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題:新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	地区講師派遣事業	31	65回	地区講師派遣事業	各専門講師を、公民館等に派遣を行い、介護予防についての講義や実技指導を行う事業。 【実績値】82回	◎	事業を再開する地区が徐々に増え、目標値を上回る実績となった。 今後も継続した利用を推進するため、感染対策に留意しながら、高齢者にとって身近な公民館等における事業実施は重要であるため、今後も状況に応じ、即時に対応できる体制を整えていく。

第 8 期介護保険事業計画に記載の内容					2022年度(令和4年度)年度末実績値			
区分	現状と課題	第8期における 具体的な取組	計画 記載頁	2022年度(令和4年度)目標値 (事業内容、指標等)	具体的な事業名・取組名	事業・取組内容	自己 評価	課題と対応策
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題：新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	地域リハビリテーション活動支援事業	30	25団体	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリ専門職を定期的に公民館等に派遣し、参加者及び通いの場の運営者(ボランティアなど)に対し、介護予防の取り組みを強化する事業。 【実績値】27団体	◎	事業を再開する地区が徐々に増え、目標値を上回る実績となった。 今後も継続した事業展開をするため、内容を検討しながら、実施していく必要がある。
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題：新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	自立支援型地域ケア会議	36	24回	自立支援型地域ケア会議	要支援者等の支援計画について、多職種による協議を行い、本人の生活課題の解決及び自立支援に資する支援計画の検討を行う。 【実績値】23回	○	新型コロナウイルス感染症の影響による中止が1回。 今後は、検討する支援計画を要支援から要介護1までに拡大し、市内介護支援専門員の自立支援及び重度化防止に資するケアマネジメントの支援を図る。
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題：新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	まごころ訪問事業 (訪問型サービスB)	83	800 (延べ利用件数)	まごころ訪問事業 (訪問型サービスB)	総合事業の多様なサービスの一環として、市が養成した訪問サポーターが自宅を訪問し、利用者が自力では困難な比較的軽度な生活援助(掃除・買い物など)の支援を行う事業。 【実績値】528件(年間延べ件数)	○	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや介護サービスへの移行により、実績が減少した。。 本事業の安定した事業継続のためには、サポーターの確保が必須である。よって、今後もサポーター養成講座を実施し、マンパワーの確保に努めたい。
①自立支援・介護 予防・重度化防止	○住み慣れた地域で望む暮らしを選択できるようにするために、早期から自分に合った介護予防に取り組むことが重要である。市では、より多くの人が、介護予防に取り組むことができるよう、身近な場所で介護予防ができる体制づくり、介護予防のきっかけづくりや地域の取組の支援を継続する必要がある。 ○課題：新規参加者の促進、介護予防の取組を支える担い手の支援、一般介護予防事業の認知度の向上、社会情勢の変化	生活支援型予防通所事業 (通所型サービスA)	83	227 (延べ利用件数)	生活支援型予防通所事業 (通所型サービスA)	通所介護事業所(デイサービス)で、短時間の機能訓練(運動、リハビリ等)を日帰りで受けられる事業。 【実績値】190件(年間延べ利用件数)	○	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控え等により、実績は見込みより少なかった。しかし、前年度よりは回復傾向にあり、ニーズは一定数あることから、引き続きニーズに応じたサービスの提供を行う。
②給付適正化	○要介護者等の増加とともに、介護者の高齢化が進んでおり、介護者が大きな負担を抱えるケースが増加している。 ○介護者の負担軽減のためには、適切な時期での介護サービスの利用が有効であり、サービス内容、適切な利用方法についての周知が必要。 ○制度の趣旨を超えた過剰な給付に対して、これを抑制し、制度の持続可能性を確保するために、介護給付の適正化に向けた取組を行っている。	介護給付適正化事業	65～67	主要5事業に独自調査を加えた6事業の継続実施	介護給付適正化事業	【実績値】 要介護認定の適正化:認定調査委託分点検率 100% ケアプラン点検:274件 住宅改修・福祉用具実態調査:1件 医療情報との突合・縦覧点検:5,883件 介護給付費通知:11,783件 独自調査:2,262件	◎	主要5事業に独自調査を加えた6事業については継続して実施。 事業の実施が介護給付の適正化につながるよう、居宅介護支援事業所への指導と一体的な運用を行う等、内容の見直しを進めた。
②給付適正化	○サービスの提供主体である介護事業者の質の向上は、利用者が受けるサービスの向上に直結する重要課題。 ○集団指導や実地指導等を通して、介護給付の適正化の視点だけでなく、よりよいケアの在り方や、事業所運営に係る課題等について共に考え、質の向上を図っている。	集団指導・実地指導 介護支援専門員向けテーマ別研修会	77・79	集団指導・実地指導、介護支援専門員向けテーマ別研修会の継続実施	集団指導・実地指導 介護支援専門員向けテーマ別研修会	【実績値】 集団指導:対面開催 実地指導:20件 研修会:1回	◎	集団指導、実地指導ともに年間計画に基づいて、予定どおり実施することができた。 各指導の実施方法については、状況等に応じて、臨機応変に対応していく。 今後も介護事業者におけるサービスの質の向上を図るため、多角的な支援・指導行う。